



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

11 1998

医療最前線、変わる治療法 技術開発、導入相次ぐ世界

栗山孝夫

(共同通信社編集委員)



昨年二月の末に「ドリー」というクローン羊の誕生が明らかになった。体細胞からそのまま自分と同じものが出来てしまうと大騒ぎになった。今年の夏くらいまでは、あれはだれも追試がでない、科学のレベルではない、とされていた。ところが、この八月になると、日本で実際に牛の体細胞クローンがほとんど生まれまわってきた。結果的にクローン技術が本当であることを日本が証明した形となった。専門家は「非常に難しいと思われていたクローン技術は、実は家畜の繁殖に携わる人なら、だれにでもできる技術ということが分かった。牛でできることなので、人でも可能なことは間違いない」と指摘している。

突っ走る生殖医療
クローンというと、一般の人には遺伝子に関する技術というイメージがあるようだが、実際には生殖(繁殖)技術に入る。人の体外受精などの生殖技術は、家畜で実施され、安全性が確かめられた後、何年か遅れて人に応用されてきた経緯がある。さまざまな問題はあがるが、近い将来、人のクローンが出来ても不思議ではない状況だ。

最近の生殖医療(技術)の話題としては、長野県の諏訪クリニックスの医師の除名事件が記憶に新しい。第三者の卵子や精子を使った体外受精を行ったとして、所属する日本産科婦人科学会から除名された事件だ。

不妊の夫婦が、精子が原因という場合には夫の

兄弟の精子を使い、卵子が悪いときは妻の姉妹の卵子を用いるなどして子供をつくったということだが、同学会ではガイドラインで夫婦間以外の体外受精は認めておらず、除名処分になった。

現在の最先端の生殖技術を使うとさまざまなことが可能だ。しかし、その技術に社会がついていけない問題が多くある場面が起こっている。

今回の諏訪クリニックスの問題もその一つ。除名だけでは済まない現実が進行している。

精子数が極端に少ない乏精子症など夫側に原因がある不妊の場合、これまで慶応大病院を中心に第三者の精子を使う人工授精が実施されてきた。

四、五年前、当時の飯塚理八・慶応大医学部教授(産婦人科)は一人ををはるかに超える子供の誕生を明かにしていた。ほかの施設も実施していれば数はもっと多くなる。

しかも問題は、これらの人工授精、多くは第三者である医学生生の精子を使ったものが、法的には実子として届けたままで行われてきた。婚姻関係にある者の間に出来た子供は、夫から嫡出否認の訴えがない限り、実子と認められる。

ここまで数が増えたのだから法的にも問題にしなければいけないのではないかという動きがあった中で、それをうやむやにしたままで、ここまできてしまった。

諏訪クリニックス側にしてみれば、不妊夫婦を救うためなら、同じことを体外受精でやっても当然いいはず、というわけだ(人工授精と違って、精

子だけでなく、他人の卵子も使える。

ただ他人の卵子を使った場合、法律の規定は全くない。まさか他人の卵子を使えるようになることなど法律は全く考えていなかった。今後、これをきっかけに、法的側面の検討をやらざるを得ないところきている。

あらゆる事が可能に

このほか生殖医療としては、さまざまなことが可能になっている。既に倫理面を飛び越えて、日本国内で駄目ならと、米国や韓国に行つて代理母や他人の卵子、精子バンクを利用するなど、あらゆる組み合わせができるようになった。

現在、多くなつたのは顕微授精といつて、顕微鏡で見ながら注射器で卵子の中に精子を入れる方法だ。これは日本でも夫婦間であれば認められている。たつた一匹の精子でよく、確実に受精する。今、体外受精を試みるより、最初から顕微授精を実施する所が多くなつていゝのではないかと、ある意味では懸念されている。

米国などでデータが始めているが、異常出産が増えるという点だ。自然妊娠の場合は、一億とか数千万の精子が争つて、その中で競争に勝ち残つた一匹が受精できるのだが、顕微授精の場合には、精子を判別する方法がない。

しかも、これまでに分かっているのは、精子というのは遺伝子の本体であるDNAがしっかりしていれば、極端な話、死んでいても構わない。実際に乏精子症の人の動いていない精子(不動精子

と呼ばれる)を使って妊娠している。

動物では絶滅にひんした動物保護のため既に利用されている。希少動物の雄が死んだら、すぐ精子を取つて冷凍保存し、繁殖に利用している。

一方、現在、卵子は培養の技術が確立していて、例えば流産した胎児(女兒)の卵巣から取り出した未成熟な卵子を成熟した卵子になるまで培養できる。そこで、英国では流産胎児の卵子を、提供卵子として不妊治療に利用しようという動きが実際にあつた。もちろん反対も強く、現在は流産胎児の生殖医療への利用は禁じられている。

一九八六年に精子を選び分ける慶応大の女児生み分け法(パースール法)というのが話題になつたが、現在は受精卵診断といつて、受精卵の一部を取つて遺伝子診断することで性別は判定できる。病気の遺伝子診断も同様で、病気でないことが分かれば、受精卵をそのまま母親の子宮に戻せば、妊娠、出産となる。

クローンの話に戻ると、英国のロスリン研究所の報告からすると、取つた体の細胞をまず培養する際、栄養を極端に落として細胞分裂できない状態にする「飢餓培養」というのが、クローン成功の力ギではないかと考えられた。ところが、今になってみると、そうではなく一般的な手順の一つであることが分かり、クローン人間誕生も実際に現実的な話になってきた。

では今後どうなるのか。米国のシカゴではクローンで人をつくると公言している医師がいる。例

えば、母親と生まれたばかりの子供が交通事故で死んでしまった。父親が、せめて子供だけはクローンで残せないかと子供の皮膚の一部を取る。そうなるべくと、どこまで許せるのか、非常にきわどい話になってくるだろう。

最近、東大でカエルの成功した実験は面白い。クローンをつくるとき、最初の細胞から個体をつくるのではなく、ある臓器になるように誘導していつて成功した。最初の細胞をアクチビンという生理活性物質に漬けて腎臓をつくる技術が出来たので、実際にカエルの腎臓を取り除き、そこにアクチビンに漬けた細胞の塊を入れたら、ちゃんと腎臓が出来たという。

またカエルの段階といつかもしれないが、クローンなんか絶対に出来ないといわれていたにもかかわらず、一九六〇―七〇年代にカエルで成功し、ほ乳類まで可能になったことを思えば、近い将来、臓器移植に頼らず、本当にクローンで自分の臓器が供給できるようになるかもしれない。

問題は、クローンは非常に効率が悪いということだ。羊のドリーのときが二百七十七個の卵子を使って、たつた一つが成功。今回、日本の牛のクローンは百二十やつて七十ぐらゐが着床。二十頭近く生まれたが、半分以上がすぐに死亡している。問題は少なくともこれにみえる。

老化対策に突破口

ドリーの場合、母親は七歳だった。生まれたドリーは本当は老化が進んでいて、もう遺伝子は七

歳分、外界から影響を受けているんじゃないかという見方もあった。しかし、今のところは、老化の時計は巻き戻せたように見える。

今年には老化に関連して「テロメア」が話題になった。テロメアは染色体の両端にある繰り返し配列で、靴ひもの両端にあるキャップのように、染色体がほどこけてしまうのを保護し、遺伝子を守っている。かなり前から、このテロメアが老化時計といわれていた。動物の場合、体の細胞が分裂する度にテロメア部分が少しずつ短くなり、最後は細胞分裂ができなくなり、寿命を迎えると考えられていた。

このテロメアを作るテロメラーゼという酵素が、動物では分かつていたが、人ではどうしても見つからず行き詰まっていた。ところが昨年春、偶然にこの酵素の遺伝子が人で見つかった。

テロメラーゼは卵子や精子などの生殖細胞に豊富にある。精子や卵子は死なない細胞と同じで、永遠に細胞分裂を繰り返していくからだ。同じように、がん細胞はテロメラーゼを作って増え続ける。テロメラーゼを調べればがん細胞の悪性度が分かるのではないかと研究が進んでいる。

一方、普通、人の体の細胞は五十―六十回分裂すると、寿命がきて死ぬ。それが人の一生と考えられているが、人のテロメラーゼ遺伝子を血管や皮膚の細胞に入れてテロメアを作らせたら、七十回、八十回分裂しても死ななくなることが実験で確かめられ、今や注目の的となっている。

問題はある。残念なことに、われわれの脳と心臓の細胞は細胞分裂しない。つまり、死ぬまで生まれたときのままで。だからテロメラーゼは役に立たない。体は丈夫になっても、痴ほうのまま長生きすることになるかもしれない。

老化対策で、動物実験で明らかなのは、やはり粗食だ。マウスでは寿命が四割ぐらい延びることが分かっている。

始まったがんの遺伝子治療

さて日本でも間近に迫っている、がんの遺伝子治療の話しよう。

遺伝子治療は、悪い遺伝子を正常な遺伝子と全部取り替えるのが究極の目標だが、まだそこまではいかない。今は正常な遺伝子を入れるだけだ。

遺伝子の治療が最初だったが、主流はがん治療になっている。患者の数が圧倒的に多いからだ。

がんの場合、遺伝子治療といっても、がん遺伝子を治すのではない。がん遺伝子は複数で複雑な働きをしているので、間接的にやっつける方法を取っている。一言でいえば、体の免疫機構を逃れてぬくぬく増殖しているがん細胞に対し、あらためて目印をつけて体の免疫機構を活性化させてやっつける。

もう一つは、がん細胞に直接「がん抑制遺伝子」を注入してしまう方法だ。がん抑制遺伝子は正常なときはブレーキ役で、がんになるのを防いでいる。これが壊れてしまうと、増殖という暴走に歯止めがかからなくなる。導入されたがん抑制

遺伝子が働けば、がん細胞を自殺に追いやるか、増殖を止めることが期待できる。

これまでに世界的に多くの遺伝子治療が実施されているが、まだ成果はいまひとつ。その原因は遺伝子を生体に運ぶ「ベクター」の効率が悪いことにある。悪さをする部分を取り除いたウイルスなどを利用してはいるが、この見直しが力ギを握っている。

最後に施行から一年を迎える脳死移植法について。生前の文書による臓器提供の意思表示など、厳しい条件をつけて昨年スタートした。予想通りというか、ニアミスはいくつかあったが、なかなか三つの条件を全部満たす提供者は現れなかった。今年六月、臓器の提供側の病院（救急病院）を四倍に増やし、三百七十施設前後となったので、いずれ提供者は現れるだろう。しかし、移植を受けた患者がすべて賄えるような、医療としての脳死移植とは程遠いことは間違いない。

移植先進国の欧米でも臓器は不足している。英国ではクローン技術を利用して、豚の心臓を移植に使うとしている。豚に人の印を付けて、移植時の急性拒絶反応を抑えようというもので、今年にも始まる予定だった。人畜共通のウイルス感染の有無をチェックしてからということで、実施は遅れているが、遠くない将来、豚の心臓や肝臓で命を救われる人が出てくるかもしれない。

（本稿は九月二十五日、同盟クラブの講演会から一部を要約、加筆）

世界揺るがすイスラム・テロ 冷戦終結後最大の脅威に

山本 智

(時事通信社外信部次長)

ソ連共産圏の崩壊に伴って冷戦構造が終結した後、日本赤軍などの極左グループに代わって、宗教過激派が国際テロの主役に躍り出た。中でもイスラム原理主義勢力の活動は、アラブ世界を中心とするイスラム圏にとどまらず、国境を越えて拡散し、世界を揺るがしている。

八月にケニアとタンザニアで起きた米大使館同時爆弾テロ事件で、米国はサウジアラビア出身の富豪オサマ・ビン・ラディン氏を事件の黒幕と断定。同氏に関連する施設として、アフガニスタンのゲリラキャンプとスーダンの薬品工場に巡航ミサイル攻撃を加えた。

かつて米国はリビアとイラクの「国家テロ」に対して、報復攻撃したことがあるが、今回は一人が相手である。しかし、米国がラディン氏個人と関連テロ組織を相手にしたつもりでも、原理主義勢力はこれを直ちに「米国対イスラム」の構図に置き換えた。

報復攻撃直後の演説でクリントン大統領は「米国はイスラム世界を敵に回すつもりはない」との一言を入れるのを忘れなかったが、ラディン氏のスポークスマンはすかさず「イスラムの民全体に

対する挑戦」として、米国に対するジハード(聖戦)を改めて呼び掛けた。

親米派の国々も反発

巡航ミサイル攻撃は、原理主義過激派の「敵意の炎」に油を注ぎ、アラブ世界では、今回の攻撃によって新たなテロリストが生み出されることを米国は理解していない(カタールのアツシャルク紙)。「ジハードの英雄として、ラディン氏の立場は短期的にせよ強化される。(クウェートのアルライアル紙)との懸念が広がっている。

米軍の攻撃をあからさまに批判したのは、イラクやリビアなど、根っからの反米国にとどまるが、穏健な湾岸諸国などの親米派でも、メディアが米国にかみついた。サウジアラビアのアルメディア紙は「明白な証拠もなしに、米国がこの地域で警察官の役割を果たすことは許されない」と米国のおごりを批判し、アラブ首長国連邦(UAE)のアルハリジ紙も「たとえ十分な証拠があったとしても、国連安保理に諮らざして米国に復しゅうの権利はない」と主張した。

イスラム諸国では近年、イスラム回帰運動が顕著になっており、多くの国が原理主義勢力による

反政府運動に悩まされている。米国の報復攻撃は、こうした勢力を刺激する結果となり、「いらぬことをしてくれた」との思いが、米国に対する否定的反応に見て取れる。

反体制・反欧米の運動

イスラム原理主義は本来、純粹な政治・社会運動であり、コーランの教えやシャリーア(イスラム法)の厳格な実践を追求している。しかし、コーラン以外の権威を認めず、西欧的価値観を否定することから、急進的な原理主義者は必然的に反政府・反欧米勢力となる。これに、異教徒に対するジハードの伝統が加わって、運動は過激な武装闘争に転化しやすい。

オスマン・トルコ帝国支配下のアラビア半島で十八世紀半ばに起こったワッハブ派のイスラム改革運動が、最初の原理主義運動とされ、有力部族だったサウド家は、ワッハブ派と連携することで勢力を拡大、サウジアラビアを建国した。

ルーツはムスリム同胞団

トルコの支配から脱したワッハブ派の改革運動成功は、イスラム教徒を勇気づけ、エジプトでは一九二八年に政教一致のイスラム国家建設を主張する「ムスリム同胞団」が設立された。同胞団はモスクの運営や社会福祉活動などを通じて、大衆の幅広い支持を集め、各地に同胞団の支部が誕生した。イスラエルに対して、激しい武装闘争を展開しているパレスチナのはマサム、前身は同胞団ガザ支部である。

同胞団は、イスラム世界からの外国勢力追放や社会的平等・公正の確立などの目標を掲げたが、組織名からも分かるように、汎イスラム主義の性格を強く持っている。「イスラムのある地域への攻撃はイスラム全体への攻撃」とみなし、一九四八年の第一次中東戦争では、イスラエルに対するジハードを宣言し、義勇兵を派遣した。

日常的な社会福祉活動の一方で、アフガン紛争などに義勇兵を派遣する原理主義組織の活動や、イデオロギーのほとんどは、同胞団にその原型を見ることができるといえる。

イラン革命とアフガン紛争

第二次大戦後は故ナセル・エジプト大統領が主導したアラブ民族主義が中東各地を席卷し、原理主義運動は一時停滞した。しかし、中東戦争でのアラブ側敗北や経済運営の失敗などで、アラブ民族主義が色あせた後、現状打破・改革の手段として、再び原理主義運動が台頭。その象徴的な出来事が、政治と宗教両面の最高権力者ホメイニ師を頂点とする政教一致のイラン・イスラム共和国を誕生させた一九七九年のイラン・イスラム革命だった。

イラン革命とともに、同年暮れのソ連軍によるアフガン侵攻が、現在の原理主義運動に大きな影響を与えることになる。王政時代に影の薄かったアフガンのイスラム組織は、ソ連に対するジハードを宣言し、ムジャヒディン(イスラム戦士)が抵抗運動の前面に立った。アラブ各国からは義勇

兵が続々と参戦し、この中にラディン氏もいた。ムジャヒディンとアラブ義勇兵は、超大国を相手に一歩もひかずに戦い抜き、ソ連軍は一九八九年に撤退を余儀なくされた。ソ連を相手にしたジハードに勝利を収めたことは、アラブ義勇兵に強い自信を植え付け、イスラムに対する信仰の念はさらに強固なものとなった。

アラブ義勇兵が拡散

意気揚々と祖国に引き揚げたアラブ義勇兵の多くは、ジハードの矛先を政権に向けた。独裁的統治手法や貧富の格差などは、程度の差こそあれ、中東各国に共通し、原理主義運動が台頭する条件には事欠かない。実戦慣れした義勇兵は各地で武装闘争の中核を担った。エジプトのイスラム集団や、アルジェリアのイスラム救国戦線(FIS)などの原理主義過激派は、義勇兵の帰還とともに息を吹き返し、活動を活性化させた。

とりわけ、ラディン氏の祖国サウジでは、義勇兵の帰還と併せて、一九九〇―九一年の湾岸危機・戦争に際しての多国籍軍駐留が国内事情を変えた。アラブを代表する論客モハメド・ハイカル氏は著書『アラブから見た湾岸戦争』で、「サウジ君主の第一の責任は、米国との密接な関係を築くことであり、第二の責任はあらゆる手だてを使ってそれを隠すこと」と書いている。

しかし、五十万を超す軍隊を「隠すこと」はできず、アフガンから帰還した義勇兵が目にしたのは、イスラムの聖地に足を踏み入れた「異教徒の

軍隊」だった。米国主導の多国籍軍に国土防衛を依存した反動は、一九九一年二月の戦争終結後、直ちに表れた。イスラム聖職者や学者ら四百七十二人は同年五月、フアハド国王あてに建白書を提出、外交・国防政策における政教一致を訴え、非イスラム国の軍隊駐留を批判した。

そして一九九五年十一月、首都リヤドの国家警備隊訓練施設に爆弾が仕掛けられ、米軍事顧問ら七人が死亡。翌九六年六月には、湾岸危機・戦争時に多国籍軍が集結していたダーラン近郊の米軍宿舎で爆弾テロが発生し、十九人が死亡した。

リヤド事件ではサウジ人四人が逮捕されたが、うち三人はアフガン紛争参戦の経験を持ち、ラディン氏や他国の過激派から思想的影響を受けたと供述。容疑者の一人は「現政権はシャリーアを守っていない。国連の不当な圧力に屈し、非イスラム諸国になびいている。現状を変えるためにジハードを決意した」と、政府批判を展開した。

アフガン紛争の際、サウジなどイスラム諸国だけでなく、米国もソ連と戦うアラブ義勇兵を支援した。王室打倒と反米を叫ぶラディン氏を育てたのは米国とサウジであり、イラクやイランの脅威から国土を防衛するための米軍駐留が不安定さをもたらす皮肉な状況に、サウジは直面している。

外国人観光客襲撃の論理

原理主義過激派は「西欧文明の流入」がイスラムの美徳を損なうと批判する。日本人十人を含む五十八人が死亡したエジプト南部の観光地ルクソ

ールでの外国人観光客襲撃事件(一九九七年十一月)は、「外国」を拒否する過激派のイデオロギ―が最も先鋭化した形で表れたテロだった。

事件を起こしたイスラム集団は、一九九二年ごろから反政府武装闘争を活発化させ、エジプトの歳入を支える観光産業を攻撃の標的に選んだ。イスラム集団と連携するジハード団は、ルクソール事件の支持声明で、「観光客は資金面でムバラク政権を支えている。この金は国民のためではなく、われわれを弾圧する武器の購入に使われている」と、観光客襲撃の論理を展開した。

アルジェリアの武装イスラム集団(GIA)も、在住外国人に退去勧告を出し、襲撃事件を繰り返している。とりわけ軍部主導政権を支えているとして、旧宗主国フランスに対する敵意は激しく、仏大使館員殺害やエルフランス機乗っ取り事件、パリでの爆弾テロなどを次々に実行した。

アルジェリアが内戦状態に突入したのは、FISの圧勝が確実となった一九九一年暮れの総選挙が無効にされたことがきっかけだったが、FISの軍事部門は一九九七年七月にマダニ議長が釈放された後、停戦を宣言した。しかし、GIAは「政権に協力する不信心者が住む地域」として、警備の手薄な農村部で住民大量虐殺事件を頻発させている。のどをかき切るGIA特有の処刑方法など、残虐の限りを尽くし、「最も血に飢えたテロリスト集団」と呼ばれるまでに暴走している。

FISを軟化させ、総選挙や憲法改正などの国

政正常化プロセスを推進したゼル―アル大統領は九月、任期を一年以上残して来年二月に引退すると宣言した。原理主義対策をめぐる軍部とのあつれきが原因とされ、過去六年間で死者約七万とイスラム回帰運動の中で最大の死者を出しているアルジェリア情勢は、混乱の度を増している。

中東和平の前に立ちほだかる

ムスリム同胞団が第一次中東戦争でパレスチナに義勇兵を派遣したように、イスラム原理主義勢力にとつて、米国と並ぶ最大の敵はイスラエルである。イスラエルとパレスチナ解放機構(PLO)は一九九三年九月、歴史的な和解を果たしたが、ハマスとイスラム聖戦は今もイスラエル抹殺を叫び、対ユダヤ人テロを繰り返している。

ハマスの最高指導者ヤシン師は「全占領地が解放されるまでわれわれの闘争は続く。和平協定に代わり得るのはジハードであり、武力で奪われた土地は武力によって奪い返さねばならぬ」として、武装闘争の旗を決して降ろそうとしない。

レバノン南部では、イランによる「革命の輸出」の果実とも言うべきシリア派民兵組織「ヒズボラ(神の党)」が、イスラエル軍支配地域「安全保障地帯」でゲリラ戦を挑んでいる。

イスラエル軍はかつて、圧倒的な軍事力で周辺のアラブ諸国の進攻をはねのけた。しかし、レバノン南部は今や「イスラエルにとってのベトナム」となり、イスラエルの戦史家マーチン・パン・クレベルド氏は「世界で最も優れた軍の一つ

であるイスラエル軍は、今や五百人程度のヒズボラと戦うすべも持ち合わせていない」と痛烈に皮肉っている。

同床異夢の国際テロ対策

大規模な地域紛争の危険性が小さくなった今、国際テロは「冷戦終結後の最大の脅威の一つ」(オルブライト米國務長官)となった。毎年約二億人(オランダ)がテロに関する声明や政治宣言が出され、テロに対する国際協力がうたわれている。原理主義運動の震源地であるイスラム、アラブ諸国でも各種会議の度に、テロ対策が議題となる。

一九九七年十二月にテヘランで開かれたイスラム諸国会議機構(OIC)の首脳会議は「あらゆる形態のテロを非難し、テロによってイスラムのイメージが損なわれることを憂慮する」との最終宣言を採択した。しかし、宣言は「外国の占領に対する解放闘争の正当性」を容認しており、OICの考え方が不十分ならば、米國務省から一九九七年十月「世界のテロ組織三十」に指定されたハマスもヒズボラも、「イスラエルの占領と戦う解放組織」なのである。

国際社会が「テロ対策」の題目で一致しても、同床異夢といつてもいい現実があり、不安定な中東の政治情勢と社会矛盾が原理主義勢力に「活躍」の場を与えている。クリントン大統領が、ラディン氏に対する報復攻撃直後の演説で語ったように、「テロとの戦いは忍耐を必要とする長い戦いになる」ことだけは確実だ。

米ではローカル案内に人気

インターネットのサイト

クリントン米大統領のスキヤングルの内容を盛り込んだスター特別検察官の議会への報告書は、全文がインターネットを通じて世界中にあつという間に伝わった。こうした国際的に関心のあるニュースは、インターネットが新聞やテレビ顔負けでもてはやされた。しかしそれは一過性のニュースであつて、インターネットでコンスタントに一番見られているのは、ローカルな情報であることでは業界の見方が一致している。そのため米国の各都市ではローカルな案内情報のサイトが目白押しで、それだけ利用者と広告主を求め競争も激しくなっている。

ローカル案内というのは、ローカルなニュースだけでなく、音楽会やレストランの情報から、道路の込み具合などを知らせる交通情報、さらには学校の給食メニューまでありとあらゆる情報が入力されているサイト。それを地元の広告主が広告媒体として重視する。米国ではローカルな広告主が今年支出する広告費は七百億ドル(約八兆二千六百億円)と予想され、うちインターネットにはその一%に当たる七億ドルが支出される見込み。しかも来年はその額が二倍近くになり、二十一世紀に入るとますます増える(それだけ伝統的な新聞テレビへの広告出稿量は減る)とみられる。広告面でもインターネットのローカルサイトは有望である。

激戦地のニューヨーク市を見てみよう。現在五つのサイトがひしめき合っている。一番有名なのはアメリカ・オン・ライン(AOL)のデジタルシティーズという案内サイト。七月の検索数は延べ二百七十万。全米九都市でサイトを展開しているマイクロソフト社のサイドウォークが六十万。

この種のローカル案内のパイオニアであるシティーサーチが六十万。同社はチケット販売会社のチケットマスター社と提携して、掲載した催し物のチケットをインターネットで購入できるようにしている。接続業者として有名なヤフー!が三百七十万(全国各市の七月検索数合計)、全国の新聞と提携しているジップ2が百五十万(同じく全国の合計)となつている。

シティーサーチは例えば映画「タイタニック」のさわりのシーンを映して、ユーザーを映画を見る気にさせ、すかさず入場券を売るという仕掛けになつている。いずれはタイタニックのグッズを買ったり、劇場近くのレストランの予約もできるよきめ細かいサービスを考へている。ローカル案内をするだけでなく、このような付加価値を付けることは他のサイトも追隨するのが確実だ。

ジップ2はカリフォルニア州マウンテンビュー市に本社があるが、全国の前百六十の新聞と提携し

て、ローカル案内を全国展開している。ニューヨーク・タイムズも参加しており、ニューヨーク・トゥデーという名のサイトを持つている。同紙は新聞としても、ローカル案内の詳細かつ徹底したカバーぶりは他の追隨を許さない。本紙のレストラン評や劇評もよく読まれているので、サイトでドラマやレストランを選ぶのに大いに参考にされている。タイムズはボストンの有力新聞、グループを所有しており、ボストンでも同紙のサイトは人気がある。

新聞社が絡む場合、すでに本紙にローカル案内が載るので、サイト入力も容易であるというメリットがある。このためシティーサーチもロサンゼルス・タイムズ紙および週刊のシティーガイド誌タイムアウト・ニューヨークと提携している。新聞社系でないマイクロソフトも、ニューヨーク市では、週刊誌ピレッジ・ボイスの娯楽欄をライセンスで利用している。

ジップ2は、全国的に知名度の高いAOLとヤフー!との競争を警戒している。何しろAOLとヤフー!には熱狂的なファンがついているので、これまでのところ、ローカル案内でも他のサイトを圧倒している。これからは競争の激化で、サイト上であらゆるものを販売したり、ホテルの予約もしたり、サービスはエスカレートする一方だろう。それに伴って淘汰されるサイトも出てくると予想されている。

(佐々木謙一=同盟クラブ会員)

海外情報

メディア談話室

保険金事件報道を考える

権田 萬治

十月四日、和歌山県警は同市園部の元生命保険営業員林真須美容疑者を殺人未遂、詐欺容疑、夫の元白アリ駆除業の健治容疑者も別の詐欺容疑などで逮捕した。現在のところ直接的な関連は明らかでないが、七月の毒入りカレー事件に端を発した捜査は新しい段階に入ったといえそうだ。

過熱報道への自制も

毎日新聞は五日の朝刊で逮捕のニュースを報道するとともに、見開きで事件報道の問題点を指摘、さらに「メディアと人権」というコラムで、「信頼損ねた過熱報道」という自己検証を行った。また、朝日も七日のメディア欄で、「問われた地域取材・人権」という特集記事を掲げるなど、新聞には早い段階で、取材・報道に関する自省をこめた検証記事が目立った。

こういう動きからも、今回は新聞がかなり自制した取材・報道を行ったことははっきりしている。特に毎日(大阪)は五日に、長期にわたる取材で住民に迷惑をかけたことをわびる異例の社告を掲げたが、取材に際しては住民への訪問取材や電話取材を文書郵送などに切り替えるなどさまざまな工夫を凝らしたという。

発端の毒入りカレー事件そのものが非常に奇々怪々な事件であっただけでなく、その捜査から明らかになった別の保険金詐欺疑惑がまことに意外な展開になった結果、メディアの取材・報道が過熱したことは事実だ。しかし新聞、放送などは、ロス疑惑、松本サリン事件などの苦い経験に学んで少なくともできるだけ報道を過熱させないよう努力したことは確かである。

一部の週刊誌がまだ、逮捕される前から、容疑者を特定できるような報道を行ったり、逮捕後もその私生活や関係者のプライバシーに触れる記事を書いたのは疑問が残るし、全体として過熱取材があったことは残念ながら否定できない事実だろう。しかし、ロス疑惑事件報道とは、やはり少し違っていたように感じられる。その意味では、過去の教訓は不十分であるとはいえ、生かされていたのではないだろうか。

そういうわけで、私は今回の事件報道の人権がらみの問題はメディアの自省にゆだねることとして、今回はまったく個人的な興味から、これからの報道に期待したい点を述べてみたいと思う。

保険金犯罪の防止策は

まず、保険金犯罪の防止策が世界各国でどのように取られているのか。その中で日本が学ぶものがあるとするればそれは何か、という点である。

ご承知のように、アメリカのハードボイルドの名探偵には、保険会社の調査員をやった経験者が多い。「タフでなければ生きてゆけない。優しくなれなければ生きていく資格がない」という名文句で有名な私立探偵のフリーリップ・マローウや、女流探偵のキンジー・ミルホーンも一時保険会社の調査員をしていたし、ホモ探偵として有名なデヴィッド・ブランドステッターや、おふざけ探偵のデヴィッド・トレイシーはれっきとした現役の保険調査員である。

となると、ミステリーの世界だけでなく、アメリカでも保険金犯罪が多発し、その調査はかなり厳密に行われているのではないかと思う。

もっとも、山元泰生の『ドキュメント&データ 保険金殺人』(一九八六年)によると、アメリカでは生命保険犯罪は厳しく罰せられるので減少し、損害保険の犯罪がむしろ増える傾向にあると書いてあったと記憶する。

が、私の読んだアン・ルールの『お墓に一本のバラを』という犯罪ノンフィクション小説には、奥さんを山に連れて行ってがけから突き落として殺し、次の奥さんを湖でボートから落として水死させるなどの犯罪を起こした人物が、民事訴訟から始まる裁判でついに刑事的にも罰せられるとい

う保険金犯罪が描かれていた。

それはともかくとして、海外の保険金犯罪の現状と問題はこれまで日本のメディアにはほとんど紹介されていないような気がする。

保険金犯罪に関する研究としてよく知られているのは月足一清の『生命保険犯罪 事件解明とその防止対策』(一九八六年)である。

それによると、一九八〇年六月、警察庁は生命保険業界との間に緊密な連絡・協力関係を推進するための会議を開き、警察と生命保険業界の連絡体制の確立、契約査定の強化、被保険者の同意の確認方法の改善、重複契約のチェックの強化、募集システムの充実——などを要望し、一九八三年には全都道府県に連絡会議が設置されたという。

週刊文春が『疑惑の銃弾』で口ス疑惑報道を始めたのがその翌年だったのはいささか皮肉だが、とにかく日本の警察も決して保険金犯罪に手をこまねいていたわけではないことはこういう動きからもうかがえる。

対策への問題提起を

ただし、それらで話し合いがどのくらい保険業界で実行に移されているかは別である。

月足氏は、保険会社レベルの犯罪防止策を、締結時、保険期間中、保険金支払い時の各段階ごとに詳しく指摘しているが、その中で、「生命保険犯罪を防止するうえで、外務員が果たしている役割は大きい」と述べている。

今回の和歌山事件では、まさにこの重要な役割を果たすべき人物が容疑者であり、元保険会社の営業部長といういわば保険のプロによる犯罪であったことが、長期にわたる保険犯罪の隠れいを可能にしたことは確かだろう。

また、「わが国においては、ときとして、社会や保険契約者における評判を気にして、生命保険会社が訴訟を起こさないという日本的な風潮が、保険犯罪を助長している要因の一つであると指摘される」とも述べているが、こういう点も現状はどうなっているのだろうか。

逮捕時に各紙とも、保険会社の契約の抜け穴や、保険協会が対策を急いでいる点などについても多かれ少なかれ触れているが、こういう点をもっと突っ込んだ記事が個人的には読みたい気がする。

要するに、犯罪事件の真実の検証という事件報道と並行して、犯罪防止のための対策を警察の捜査体制、捜査の方法あるいは保険会社の対策、事故調査の実態などについて、もう少し国際的な視点からメディアが問題を提起してほしいと思うのである。

私は犯罪報道に批判的なクライエックと同じく、事件そのものの核心に迫る警察記者だけでなく、そういう事件記者の経験を経た遊動的な専門の犯罪記者の養成の必要をかねがね主張してきた。和歌山保険金事件の容疑者逮捕によって、これからの勝負という段階で、事件に目が離せないだ

けに、それどころではないというのはよくわかるが、この十年くらいの保険金犯罪のデータにして也十分な分析はなされていないような気がする。

先に挙げた山元泰生の『保険金殺人』は刊行が古いが、犯人には三十代、四十代の人で自営業が多く、被害者は若い人が多いとか、データの分析は結構面白い。また、日本の戦前からの保険金犯罪の実例など、資料的な価値があるように思う。

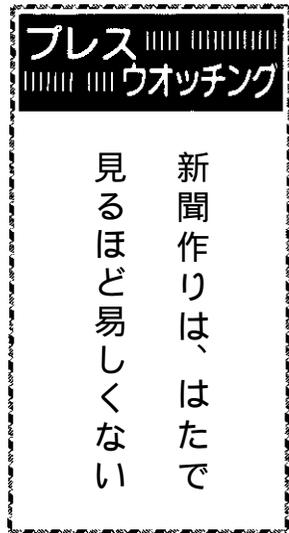
報道に巨視的視点も

もちろん、マスコミは研究誌ではないのだから、極端に専門的なことは必要はないが、事件をまとめる際にも、やはり今後の対策の方向を示すような視点があつていいように思う。

新聞もテレビも週刊誌も、市民の関心が高いだけにどうしても、現象的なものの速報に力を入れがちで、それが時として、容疑者の写真を別人の写真と間違えて報道するという誤報を生んだり、プライバシーの侵害になる身辺調査に走ってしまうのではないだろうか。

私はこの機会に読売西部本社社会部の『保険金替え玉殺人』(一九八一年)などのノンフィクションも読んでみた。確かに事件そのものを追った記録としては中身の濃いものであるが、問題提起性があればもっと優れたものになったと感じた。要するに、私の興味と願いは、現実の動きと並行して、事件の問題点や解決策などを提示するような国際的で、巨視的な視点をぜひ取り入れてほしいということである。

(専修大学教授)



新聞作りは、はたで 見るほど易しくない

読者が新聞を作ったら

スター・トリビュン紙(アメリカ・ミネアポリス市)が、週一回掲載しているオンブズマンのコラムには「もしも、あなたが新聞を作ったとしたら(If you ran the newspaper)」というタイトルがついている。

読者が編集長になって新聞を作るとしたら、どんな紙面になるだろうか。「言うはやすく、行うは難し」——批判するのはたやすいが、だれをも納得させられる「完べきな新聞」を作るのは至難の業だと読者は知るだろう。

曰ころから人権問題に熱心な飯田正剛弁護士が、和歌山のヒ素カレー事件でも現地に飛び、過熱した取材現場を視察した。そして「記者やカメラマン一人ひとりには良識があるのに、事件の渦中に入るとどうして過剰報道を繰り返すのかわからない」と言っていた。

記者もカメラマンも悩みながら取材している。しかし、現実にはメディアは編集や番組の上で激しく競争し、企業としての経営的側面も無視できない。

い。個々のジャーナリストは、そうした企業の歯車の一つとして、本意でない取材や執筆をしなければならぬ局面にしばしばぶつかるといえる。人権に鈍感とはいえない

それでも、全体として日本のメディアは、報道の正確さや人権尊重に対する対応が、そう劣っているわけではない。

前記スター・トリビュン紙のオンブズマン、ルー・ゲルファンド氏は、最近のコラムで次のように書いている。

七十四歳の女性の死亡記事に付けられた「老女」という見出しに、同じ歳のシャーリー・O・ソレンソンさんなどから苦情が寄せられた。編集局は直ちに『老人』は、衰えを暗示させるように個人に使ってはならない」という新しい基準を設けた。

イーストベッセルで起きた自動車衝突事故の記事で、死傷した被害者側の名前は載せ、他の車の運転者の名は伏せた。「事故の刑事責任が捜査中のため」と記事は断っている。しかし、読者は「被害者のプライバシーは奪われ、容疑者の権利はすべて守られるのか」と憤慨している。自動車事故の場合は、刑事責任の有無にかかわらず双方の運転者、死傷者を明記するのが基本だろう。

こうした編集方針は、日本のメディアではすでに常識になっているのではなからうか。もっとも、このコラムからは、読者ととも新

聞作りをしている空気がよくつかめる。報道の問題点と編集の過程を、「ここまで読者の前にさらす、つまり「手の内」を明かす新聞の公開性はさすがに徹底している。

現実に振り回される新聞

十月十五日からの新聞週間には、新聞大会をはじめ数々の特別行事や紙面特集があった。その代表標語は「混迷の世に新聞があり明日がある」だった。まさに混迷の時代、最近の紙面をみると新聞作りの難しさをますます痛感させられる。

国際経済は、ヘッジファンドに振り回されるなど、一寸先の見通しがつかない。

日経は、十月八日夕刊のコラム「為替展望」で、為替専門家に「円高・ドル安の流れは続きそうだ。相場は方向感覚を欠き、振れ幅の大きな展開になる可能性が高い。年内は「ドル＝115—115.5」で推移しよう」と語らせた。

ところが、年内どころか、同じ夕刊が一面で「英米で円が乱高下し、一時一一円台まで円高が進んだ」という、専門家の予想をはるかに超えたニュースを伝えていた。為替や証券取引で損失を被っても、新聞には責任がない。それにして、新聞は現実に追いつかない時代になった。

産経の北京支局長が「反中国報道」を理由に国外退去となったのは三十一年前のことだ。その産経の特派員北京常駐が、さる七月に認められたばかり。ところが、十月七日の各紙朝刊によると、「中国、読売記者に退去処分」国家機密文書所

持」(朝日の見出し)という、今どき信じ難いト
ラブルが起きた。

朝日は翌日、『機密買収』中国が談話」を載
せ、「報道守る国際組織 処分取り消し要求」と
いう国際的な波紋も伝えた。しかし、当事者の読
売は続報を抑えた。中国政府と事を構え、取材態
勢がさらに制約される事態を恐れたのだろう。

政治的・思想的風土と新聞

地球が狭くなって、メディアにとってわが国
独特の文化や風土は無視できない。

天皇と各国元首に関する記述は、各社で微妙に
違う。金大中韓国大統領訪日のさいの報道でも、
天皇には最大限の敬語を使い、国賓の大統領には
敬語抜きの新聞が多かった。ともに敬語抜きに徹
したのは、朝日、共同など少数派だった。

十月七日夜の宮中晩さん会の模様を伝える読売
の記事(八日朝刊)をみると――

天皇陛下には「言及された」「期待を寄せ
られた」という丁寧な言葉遣いだが、大統領には
「述べた」「強調した」という敬語抜きの記述で終
始した。このため同じ文章の中で「天皇陛下が……
とお言葉を述べられると……と金大統領が応じ」
と使い分ける不自然さが目についた。

朝日は「天皇陛下は……と日本の責任を改め
て示し」「……と触れた」と記述し、大統領の「……
と言及し」「……と強調した」と均衡している。

中国・香港合作映画「南京1937」の上映に
関する報道も大きく割れた。

五月の東京・中野での公開に当たって、産経は
「巧妙な反日宣伝映画だ」という藤岡信勝東大教
授の話など、「南京大虐殺」を疑問視する主張を
大きく取り上げた(五月八日)。これが、結果的
には右翼の妨害活動を勢いづかせたようだ。

一方、上映妨害を「表現の自由の危機」という
観点から熱心に報道したのが毎日新聞。またこの
時期だけに読売(五日)が特集した「度胸試しの
訓練」は、客観性のある優れた検証となった。元
日本兵に、無抵抗な抗日中国人兵士の刺殺事件を
語らせ、大戦中の日本軍の暴虐を裏付けている
(「20世紀どんな時代だったのか」の特別編「ある
キリスト者戦地の抵抗」)。

犯罪報道の難しさ

犯罪報道では過熱報道が繰り返されている。そ
れでも、神戸・連続児童殺傷事件を検証した朝日
の「新聞をひらく」(十月六日)や「和歌山・保険
金詐欺事件の逮捕前報道」(七日)、また坂本弁護士
一家殺害事件を改めて追った読売の連載「慟
哭」(六日・二十一日)などは、報道する義務と
人権尊重とのほさまに立たされている記者の苦悩
を、読者に率直に伝えていこうと思う。

ところで、十三日と十四日の各紙に「旅券返納
処分訴訟で原告の上告が棄却された」という小さ
な記事が載った。

「朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の工作員
と接触してスパイ活動をした」という理由で一般
旅券の返納を命じられた八尾恵さんが、十年前、

国を相手に処分の取り消しと五百万円の損害賠償
を求めた。しかし、最高裁は十三日、請求をすべ
て退けた二審・東京高裁の判決を支持した。

八尾さんは「北朝鮮のスパイであるかのように
記述された」として、国や毎日新聞社、共同通信
社、新潮社を名誉棄損で訴えたが、その請求も退
けられた、とニュースは伝えた。

当時、多くの新聞が八尾さんの抗議を真剣に受
け止め、訂正とお詫びを載せた。しかし、報道は
大筋で誤っていないから、結果的に新聞
は誤報を重ねたことになる。

「訂正」が載らない事情

日本の新聞には訂正しにくい事情もある。例え
ば、毎日の特集(六月二日)によると、前日神戸
で開いた世界編集フォーラムで、ガーディアン紙
のコラムニストが「英国の報道機関は(ダイア
ナ)元妃が事故死した後、報道苦情処理委員会
(PCC)を作り、嫌がらせやしつこい追跡など
は違法とした」と述べたという。読売の特集(同
五日)も同じように伝えた。

しかし、正しくは、PCCの設立は一九九一年
であり、元妃の事故死のあとに作られたのは「報
道倫理基準」(改訂版)の方だった。両紙にこの
誤りを指摘したが、訂正は出なかった。

読売の記者は「現場で配られた資料にそう書い
てあったし、特集面の記事については訂正する面
がないので」と、至極恐縮していた。訂正欄の常
設が望まれる。(前沢 猛「東京経済大学教授」)

放送時評

幻のJODKのこと 優秀作目立つ地方局

金大中・韓国大統領十月七日来日。これまで来日した元軍人の大統領と異なり、迫害、圧力に耐え通した在野政治家出身大統領のソフトでシンの強そうな風貌はテレビで見ても印象的だった。「訪日成功」と韓国のマスコミは一斉に伝えているが、わが国にとっても日韓間の「過去」について明確な、納得のいく段落がつけられた点を喜ぶたい。

関連して、「幻のJODK」京城(現ソウル)放送局のことを、この際書いておく。歴史の中に埋もれ、今は口にする人もまれになっていることに感慨があるからである。

わが国が「大東亜共栄圏」の名の下に制圧、差配した地域は東西八千^キ、南北七千^キに及ぶ。当然そこには数多くのラジオ局が作られた。放送界がかつて持った最初で最後、そして最大のステーション・マップ。しかしその中で、朝鮮、台湾、樺太(現サハリン)の三地域は純然たる植民地であり、放送局もまた他と趣を異にした。

一九二六年(大正十五年)十一月三十日、社団

法人京城放送局設立。翌一九二七年二月十六日、本放送開始。これに先立って一九二四年、朝鮮總督府通信局は実験放送を始めたが、その際コールサインをJODKと定め、これがもめた。

通信局は東京・AK、大阪・BK、名古屋・CKに続く「四番目の放送局」として京城はJODKと要請したのだが、逋信省は「ノー」。「JODK」として京城側は反発、「内鮮一体の国策に反する」と譲らず、結局時間切れとなってDK使用を強行、本放送にも引き継がれた。ただし、以後に開局した鮮内各地の放送局はすべて「JBxx」となっている。これらを一元化した社団法人朝鮮放送協会の設立は一九三二年四月七日。内地と同じボタンである。ちなみに現在、NHKのコールサインでJODKは欠番になっている。

日韓併合(一九一〇年)後の朝鮮人の反日感情に総督府が神経をとがらせていたことを、このエピソードはうかがわせる。試験放送の番組表を見て、妓生(朝鮮芸妓)による朝鮮歌、朝鮮音律や、朝鮮人芸術家たちの洋楽器演奏、ラジオ劇などが大半を占めた。「きれいに日本色は払拭されていた」と資料は書く。

JODK開局第一声も日本語に続いて朝鮮語に替わった。「JODK ヨゲヌン・キョンソン・パソソングギ・オルシダー(こちらは京城放送局で

あります)——昭和二年のことであり、朝鮮半島においても「昭和」はラジオ放送から始まった。少なくとも放送史からの実感である。

結局は多難放送局

しかし、聴取対象に内鮮両者を持つというハンデイは決定的なものだった。NHK「日本放送史」は、「聴取加入者数は昭和十六年度末二十七万余。大半は内地からの日本人植民者で百世帯当たり五八・八%の普及率は内地の四五・八%を超えたが、朝鮮はわずか二・三%」と記す。朝鮮人聴取者の少なさは百世帯でわずか十二戸という電灯普及率の低さに直結する。受信機の価格、内地の二倍の二円の聴取料など経済的な理由が主であるが、くすぶる民族感情が根底にあったのも事実。JODKは「多難放送局」と呼ばれ、それは敗戦まで続いた。日鮮両語の二重放送、増力、内地への入中継(全国中継定期放送)実施などのDK側の努力もさほどは奏功していない。

仁川、平壤、大邱、釜山、開城、清津などと各地に放送局が広がる一方で、厳しさを増す戦時色は朝鮮放送協会を「植民地放送局」と位置付けていく。一九三六年(昭和十一年)に第七代朝鮮總督となった南次郎が「朝鮮民族の民族意識を抹殺して皇民化を図り、朝鮮半島を大陸進出への兵站基地とする」旨の施策を掲げてから、転がる石のような運命をJODKはたどる。

昭和十四年発行の「最新京城明細地図」以降、JODKの所在は軍司令部、師団司令部、兵器

廠や火薬庫などともきれいに削除されている。新聞社は従来のまま記載。「京城憲兵隊検閲済」とあり、戦略上の秘匿であった。

一九四五年八月十五日終戦。正午のいわゆる「玉音放送」が終わった後、放送は中断し、電話しても交換手の声は「ただいま放送局は、大韓民国臨時政府に接收されました」と告げるだけ。局舎には早々と韓国旗、「大韓民国臨時政府仮放送所」の垂れ幕がひるがえっていたという。夜七時二十分放送再開。しかしJODKのコールサインはもう聞かれなかった。

JODK終焉の時期は敗戦の混乱の中で必ずしもはっきりしない。ソ連軍の侵攻によって悲惨だった清津ほかの北部(現北朝鮮)と異なり、比較的平穩裏に経過したものである。東亜放送協議会資料は「九月十七日放送局八接收セラレ職員八月三十一日付ヲ以テ全部解職トナル」と書く。その施設を受け継いで韓国国营放送(後、韓国放送公社に改組)が開局したのは一九四八年のことである。

頑張った福井、長野の各局

民放連研究所がこのほど刊行した「経営四季報・秋」は、一月発表の「98年度営業収入見通し」を大幅に下方修正。「98-99年度のテレビ・ラジオ広告費見通し」を掲載している。年初見通しで三・五%増だった一九九八年度テレビ営業収入が三・一%減とされたのだからショックングである。こうした悪環境を踏まえ、十月二十一日福井市で

の第四十六回民放大会はシンポジウム「地上波のデジタル化をむかえた民放経営はこれからどうする」をはじめ、かつてない関心が集まった。

大会記事は次号に譲り、ここでは表彰された番組部門の最優秀作品を紹介しておく。なお同部門は全国七地区の地区審査で一位になった七本が中央で最優秀を争う。高校野球甲子園方式。残る六本は優秀賞となり、またラジオ生ワイドは地区審査のみ、テレビドラマは中央審査のみである。

【テレビ報道】信越放送「届かない声」飯田高校殺人6年の軌跡、北日本放送「12歳が描いた20世紀」ある小学校に残された1万枚の絵、【テレビ娯楽】長野放送「お寺はドイツだ」蓮香寺のオリンピックク、【テレビドラマ】テレビ東京「山田太一ドラマスペシャル 奈良へ行くまで」

【ラジオ報道】新潟放送「苦渋の選択 新潟水俣病 そして…」【ラジオ教養】エフエム中九州「へ選別される生命」出生前診断が映し出す現実、【ラジオ娯楽】エフエム青森「世界に響け、風雪の津軽三味線」

番組部門の応募は総計四百七十一本で昨年より二十本増えている。すべてラジオ番組であり、デジタル化に揺れるテレビの間隙をついた進取が。目立つのは大会幹事社の福井放送で、テレビの報道、ラジオでは報道、教養、生ワイド、それからテレビCM第一種(十五秒以内)と実に五本の優秀賞を獲得した。失礼かもしれないが破天荒なこ

と。昨年からの努力が実を結んで開催地の局としての面目十分である。

それから、長野の二局、信越放送と長野放送がテレビの報道、娯楽最優秀を分け合っている。信越放送の強さはかねてから定評があり、今回もほかにラジオ教養、テレビドラマ、ラジオ放送活動、テレビスポットで優秀賞をとった。対抗して長年「追いつけ、追い越せ」と頑張ってきた長野放送が出色の出来で、テレビ娯楽を制したのは何よりのことだった。関東甲信越・静岡地区の審査ではテレビの報道、教養でも小差の二位だったと聞く。ローカルの同じ地域でのせめぎ合いが番組の質的向上に資するお手本、といつてよい。

信越放送がドキュメンタリードラマの領域に挑んで「ふるさとを創った男」高野辰之物語、で優秀賞を獲得したことは特記しておく必要がある。信州が生んだ国文学者で、小学唱歌「故郷」「朧月夜」「春の小川」「春が来た」など数々の名作を作ったが、そのことはあまり世に知られていない高野辰之博士を、過去と現在とを混交させつつ描いて成功した。

ドラマ制作環境に恵まれた東・名・阪の大局とは異なり、制作費もままならぬ純粋のローカル局にとつては、こういうドキュメンタリータッチの新しいドラマの分野はこれからもっと開拓されていい。その突破口として先鞭を着けたこの作品を買っつのにやぶさかではない。

(大森幸男「放送評論家」)

着実に成果収める医療協力 日露友好親善の懸け橋に

佐藤 雄一

(日露医学医療交流財団常務理事)

エリツイン体制下のロシアが政治や経済不安で大揺れに揺れる中、八月二十四、五日の両日、極東の拠点都市ハバロフスクで第六回日露医学医療国際シンポジウムが開催された。政治、経済不安がシンポジウムの開催にさまざまな影を落としていたはずだが、広大なロシアは日本の尺度では測れないものがある。

その一つは同じロシアといっても首都モスクワと極東・シベリア地域とは文化、経済、住民生活はじめ医療の面でも大きな違いがある。どこの国にも大都市と地方には意識の違いがあるが、ロシアの場合はそれが極端のように見える。

私たちのシンポジウムでもモスクワと極東・シベリア地域の代表の発表を聞いて、「これが同じ国なのか」と医療水準の格差の大きさに広大なロシアの多面性の認識を新たにした向きも少なくなかった。「医療に国境なし」と言われるが、ロシアではモスクワと地方には目に見えぬ「国境線」が敷かれている。そういえば、四年前のウラジオストク・シンポジウムのさい、会談したナスドラチエンコ沿海地方知事が、北方領土問題や核廃棄物処理について、「領土問題は将来に問題を残さない

ためにも法に従って処理することが重要だ、核廃棄物処理の経費はモスクワに送っても役人の給与などに支払われるだけで意味がない。ウラジオオはじめ現地に直接援助してほしい」と述べた。エリツイン直系といわれる知事だったが、反モスクワ感情の強いことには驚いたものだ。

現在でも、モスクワと地方の生活格差が広がっていることから地方の反モスクワ感情は一層強まっており、医学医療の面でも中央と地方の交流は全くといっていいほど閉ざされている。

橋本内閣時代に日露間の平和条約交渉にやや薄日が差しかけたようだが、ロシア側の混乱によってまた先送りの気配が強まってきた。しかし、過去にどんな経緯があれ、ロシア側の混乱と不安が深刻だといってもロシアが日本にとって最も近い隣国であることには変わりはない。

政治や経済面での両国関係が行き詰まっているからこそ、民間レベルによる人道的な医療交流が重要な意味を持つてくる。そうした視点から、ハバロフスク・シンポジウムを中心に日露医療交流の現状を紹介しておきたい。

アムール・スピリット

第六回日露医学医療国際シンポジウムはハバロフスクの極東総合医科大学(旧ハバロフスク医科大学)で日本側から五十人の医師団を中心に百人余り、ロシア側から極東・シベリア地域の十三医科大学の代表ら二百人余りが出席して開かれた。日本側代表団には交流財団の学術専門部会である日露医学医療機構代表の岩淵真・新潟大医学部長、日露歯学医療機構代表の小沢英浩・新潟大歯学部長はじめ、荒川正昭・新潟大校長、吉田豊・弘前大校長、小林登・東大名誉教授(元国立小児病院院長)、磨伊正義・金沢大がん研究所所長ら日本の医学界を代表する医学者が参加した。

市の中心部を豊かに流れるアムール川沿いのハバロフスク州政府の会議場におけるオープニングセレモニーは同市の誇るオーケストラの演奏で幕を開け、主催校の極東総合医科大学グレート学長の開会のあいさつの後、来賓として出席した州政府代表と在ハバロフスクの森総領事がそれぞれ、日露医療交流が両国の親善、友好に大きく貢献していることを強調した。

この後、全体会議で来年のシンポジウム開催校の吉田・弘前大校長が「大腸がんの集団検診」について特別講演を行い、がん患者が増えているロシア側の大きな関心を呼んだ。

二日目は六つの分科会に分かれて専門的な討議が行われたが、それぞれの分野で日露間の相互理解と今後の協力について着実な成果を挙げるこ

ができた。

国際的なシンポジウムは学術上の交流もさることながら、会議を通じて出席者の相互理解と連帯が深まることに大きな意義がある。

コグート学長らが設置してくれたアムール川のクルーピングでは暮れなずむ大河の流れを見やりながら、国境や専門領域を超えた人々の交流の輪が広がっていった。こうした交流による連帯と協調のアムール・スピリットこそ今後の日露医療協力の貴重な資産であり、日本海を渡る友好親善の懸け橋に通じよう。

財団の設立とシンポジウム

日露西国の医療協力を促進することを目的とした財団法人日露医学医療交流財団はこの四月二十四日に設立七周年を迎えた。

財団の創設者で理事長である中山太郎衆議院議員が財団設立を思い立ったのはチエルノブイリ原子力発電所の爆発事故が発端である。当時、外相のポストにあった中山議員は日本政府として初めて旧ソ連邦に対し二十七億円の医薬品援助を実施した。ところが外相辞任後、WHOを通じて援助の追跡調査してみるとロシア側の国内体制の混乱もあって、せっかくの医薬品も半分は医療現場に届いていないことが分かった。

このため、一九九〇年にモスクワを訪問した中山議員はロシア側のポクロスキー医学アカデミー総裁、最高会議のアスカロフ保健委員長(当時)ら医系議員と会談、その結果、日露双方が専

門家を含めた財団を設立し、長期的な視点に立った医療協力の促進、充実を図ることで合意した。

この合意に基づいて一九九一年一月二十九日に財団の設立発起人総会が開かれ、同年四月二十四日、外務、厚生両省を主管官庁として財団を設立、六月には文部省も加わって三省共管体制がスタートした。一方ロシア側でも三月二十三日モスクワで露日医療財団(初代委員長アスカロフ最高会議保健委員長)が設立された。

しかし、残念なことに最高会議がエリツイン政府と対立、アスカロフ氏らが失脚し、露日財団は「名存実亡」の形になり、現在は極東・シベリア地域の十三医科大と日本側の医学医療機構(三十二医科大、学部参加)が窓口になってシンポジウム開催などの交流計画を進めている。

シンポジウムは日露双方の持ち回りで年一回開催することになっており、一九九三年の新潟を皮切りに九四年ウラジオストク、九五年大阪、九六年イルクーツク、九七年札幌で開催され、本年の八バロフスクで六回目を数えた。

日露間の国際シンポジウムは経費や言語の違いなど多くの困難があるが、日露双方の関係者の努力によってそれなりの成果を挙げ続けてきた。

今回、八バロフスク市が選ばれたのは極東の中心都市であるとともに、極東総合医科大と青森県にある国立弘前大の間で医学分野に限らず全学挙げての学術交流協定が締結され、多くの実績を挙げていることが評価されたことによる。来年の九

月には弘前市で開催され、シンポジウムの相互乗り入れが実現することになった。

シンポジウムも回を重ねるに従って内容も充実し、特に今年八バロフスクでは「内視鏡下手術環境衛生の生態学的影響 小児科学 透析と移植 口腔病学 神経外科および神経整形外科学の六つの専門部会に分かれて熱心な討議が行われた。

その内容をここで紹介できないのは残念だが、第一回の新潟シンポジウムから参加し、今回は「透析と移植」部門の座長を務められた荒川新潟大学長は「全体としてはこれまでロシア側で開かれたシンポジウムでは最も良かったと思う。主題となるテーマを絞って集中的に討論し、若い研究者の参加が増えればさらに発展するのではないかと」講評した。また、「内視鏡下手術」座長の磨伊・金沢大がンセンター研究所長も「今回の日露双方の発表を聞いて驚いたことは、この短い期間にお互い同じ土俵で討論することができるようになったことで、医療交流は着実に成果を収めつつあることを実感した」と語っている。

内視鏡を重点施策に

シンポジウムと並んで日露医療交流の重点施策に財団が位置付けているのは一九九七年秋にウラジオストクとクラスノヤルスク市でスタートさせた「内視鏡トレーニングセンター」だ。

医療協力の実効を挙げるためには全体交流のシンポジウムとともに専門的な分野について長期、継続的な協力を進めることが欠かせない。このた

め、財団は専門部会の医療協力機構と最も効果的

な分野を検討した結果、日本が世界の医学界で最も進んでいる分野 医療機器の費用が高価でなく、調達しやすいこと 波及効果が期待できる

—などの点から「内視鏡」を重点施策として取り上げることになった。ロシア側の若い専門医に日本で内視鏡の実習に参加させ、母国に帰って多くの医師の指導に当たればロシアの医療水準の向上に役立つ。数年前、日本政府がG7対露人道援助方針に沿ってロシア連邦に一基一億円以上もするMRI（磁気共鳴映像診断装置）を贈ったが、設置する部屋の構造などにさまざまな制約があるうえ、実際に使用するためには医師や技師にかなりの熟練が必要になってくる。贈ったはいいが、実際には使いこなせないというので、外務省の依頼で、当財団が東京医大病院に仲介して、数週間、ロシア技師などの研修をしたことがある。医療援助も単に機材を贈るだけでなく、キメ細かな配慮が必要だ。

ロシア側の期待が高まる中で、十月二十八日ウラジオストクの第二市民病院、十一月二十五日クラスノヤルスク第二十病院で行われた開設式にはそれぞれ日本側の若い医師団も参加し、日本から提供した最新式のファイバースコープを使ってロシアの研修医に対する実技指導を行った。

ウラジオの開設式に出席したロシア保健相タチアナ・ドミトリエフ女史（当時）も日本側医師の優れた内視鏡操作に「これが本当の医療協力、

全ロシアを代表して心から感謝したい」と感動の面持ちであいさつした。

余談になるが、昨年十一月クラスノヤルスクで橋本首相（当時）とエリツイン大統領の非公式会谈が行われたさい、この内視鏡トレーニングセンターが両首脳の視察の候補に挙げられた。橋本首相の滞在が短時間だったため、訪問は実現しなかったが、シンポジウムや内視鏡はロシアの大地にしっかりと根ざし始めているようだ。

日本への期待は切実—
ロシアの新首相にプリマコフ外相代行が就任し、八月二十三日のキリエンコ首相解任以来続いた政治的空白に一応終止符が打たれた。

しかし、エリツイン大統領はいったん指名したチエルノムイルジン元首相を拒否され、結局議会側の“逆指名”をのむ形で事態の収拾を図らざるをえなかったわけで大統領の権威の失墜は覆うべくもない。プリマコフ新首相は下院の施政方針演説で「経済改革は継続する。ソ連経済に戻ることはない」と明言する一方、これまでの厳格な緊縮財政政策を改め、農業政策を重点に、経済面での国家の役割を強めていく方針を明らかにしている。健康不安の消えないエリツイン大統領の指導力が低下した中でも権力の委譲が一応、スムーズに行われ、政変に伴う混乱も法律の枠内で処理されたことを日本政府は評価しているが、経済の専門家でない新首相が果たして破滅の瀬戸際にあるロシア経済の安定にどのような手腕を発揮するか

は未知数だ。

訪問中のハバロフスクでも五〇〇〇ルーブル札のゼロを三つとって五〇ルーブルで通用していたのは、ロシアの通貨切り下げのドラスティックさを見る思いがした。それでも経済危機で給与の未払いが長期化していると伝えられる割には市民は平静さを保っているようだ。ロシアで餓死者が出たという話もあり聞かないが、その秘密の一つは市民の多くが郊外に掘っ立て小屋のダーチャ（別荘）を持ち、週末には家族総出でレジャーをかねて農産物作りに励み、自給自足が定着していることにあるのかもしれない。

むろん国営医療が行き詰まった医療の荒廃は深刻。日本赤十字の調査では医療費はGNPの四％にも達しておらず医療制度は半身不随の状況だ。医師数や病床数は日本以上だが、医療機器や医薬品不足で医療水準は日本より二十年は遅れているといわれる。それだけに日本に対する医療協力への期待は切実だ。

陸続きのドイツは戦前からロシアとの医療交流が盛んだが、アメリカも官民一体の医療協力機関AIIHA（アメリカン・インターナショナル・ヘルス・アライアンス）を通じて、長期的な国家戦略に立ってロシア各地に医療協力のネットワークを張りめぐらしている。

平和条約交渉の先行きを心配するだけでなく、医療協力の面でも日本はアメリカ、ドイツに立ち遅れていることを知ることが必要だろう。

（16）

エリツイン後の大統領は？

ロシア各紙の予測しきり

先走ることでは他国の新聞に引けをとらないロシア各紙は、九月十一日にプリマコフ新首相がようやく誕生、まだ組閣が終わっていないうちから早くも政治家たちの評判付けや、エリツイン後の大統領はだれかの世論調査を始めている。

有力紙「独立新聞」は、イタリアの調査会社「ヴォクス・ポピュリ」と共同で著名な政治学者、専門家や政治ジャーナリストに毎月決まった時点でアンケートし、百人の政治家の内外政策に対する影響度について評点を付けてもらって、平均点の一覧表を発表している。今回は速報として上位二十人分が十月一日付の同紙に掲載された(調査時点は九月二十二日—二十五日)。

今度の結果で最もセンセーショナルだったのは、一九九四年の調査開始以来、トップを独走していたエリツイン大統領が初めて一位の座をプリマコフ新首相に明け渡したことだ。プリマコフ氏が獲得した最高点は一〇点満点で七・二三(外相当時の八月調査では四・七三)。これに対し、エリツイン氏は七・一九(八月は七・六七)の二位に落ちた。三位はモスクワ市長のルシコフ氏で、これまで概して二位か三位だったチエルノムイルジ



ン元首相は十五位に転落した。

この三位、十五位の両氏は二〇〇〇年の次期大統領選への出馬を表明している。同じく出馬予定の他の五氏の順位は、ジウガノフ共産党委員長が六位、ストロエフ上院議長が八位、セリヨズネフ下院議長が十位、ヤプリンスキー下院議員が十二位、レベジ・クラスノヤルスク州知事が十三位。

健康不安のエリツイン大統領を支える事実上補佐官の次女タチヤナさんが五位。経済界からはゲラシエンコ中央銀行総裁(七位)、ベレゾフスキー氏(九位)とグシンスキー氏(十九位)の三氏が政治家扱いされて入った。ロシアの政界地図が一変したことがよく分かる。

ロシア連邦議会の機関紙的存在である「ソビエツカヤ・ロシア」紙も同紙の世論調査センターの八月末の調査に基づき「エリツイン後はだれか」を特集している(九月十九日付)。それによると大統領となる可能性のある上位五人は、ジウガノフ共産党委員長、ルシコフ・モスクワ市長、ロシアと統合したベラルーシのルカシェンコ大統領、ヤプリンスキー下院議員、レベジ・クラスノヤルスク州知事の順。第一回投票で過半数をとる候補がなく、上位二人の決選投票になった場合、エリツイン、レベジ、ネムツォフ(前副首相)、チエルノムイルジのいずれが相手でもジウガノフ共産党委員長が勝つが、ルシコフ氏が相手なら負けるといふ予測だ。

これらの両紙の調査を合わせて見ると、目下の

ところ最も有力な次期大統領候補はルシコフ氏ということになる。だが、問題は「独立新聞」で第一位になったプリマコフ首相の動向である。同氏が首相に選ばれた理由は、民主各派とも共産党ともよい関係にあり、これまで一度も議員になるうとしたことがない中立性が買われてのことだった。それ故拳国一致内閣のような組閣ができた。各紙の評論を見ると意外にプリマコフ的中立性への期待は大きいのである。

x x x

前号まで二回にわたって書いたタジキスタンでの秋野豊さんから四人の国連要員射殺事件につき、新たな進展があった。九月十三日ドシャンベ発イタル・タス通信は次のように伝えている。

「当地で逮捕されていた武装反政府グループの一つに所属する三人の戦闘員が、タジキスタン東部で七月二十日に国連監視団の四人のスタッフを殺害したことを自白した。彼らは反政府連合司令部代表の協力により、同連合の分遣隊に逮捕された。彼らは殺害容疑で告発された後、動かぬ証拠を突きつけられて自白した。タジク内務省のドウズマホン・ハタミ報道センター長はタス通信に十三日、三人はミルゾムディン・ヴァリエフ(九)、ヤコブ・ダルヴェシェフ(五)、サイエドラホモン・ドヴドフ(五)で、うち一人はテロ行為を実行するために一九九四年、アフガニスタン内で訓練を受けていたことが明らかにされた」

(高橋 実「評論家」)



最終決着は欧州裁判所で

ルクセンブルクの記者裁判

日本で報道されることの少ないルクセンブルクで、八年前に起こった二人のジャーナリストをめぐる裁判が、ストラスブルクの欧州裁判所に提訴される事態になっている。

一九九〇年十月二日に七人の木材業者が記者会見の席で、フランスとベルギーの木材業者がルクセンブルクの山林監視官の手引きで、ルクセンブルクの国有林から最良の木材を盗んでいる、と証言した。ルクセンブルクのメディアは早速、この発言を大々的に報道した。

国際的規模の民間テレビRTLのマルク・トーマ記者は、この事件について十四回もの一時間番組を組んだ。そのなかで一人の木材業者は、山林監視官にそでの下を要求され、断るとその後木材を売ってくれなくなった、と証言した。

この「山林監視官事件」は議会で激しく議論された。しかし議員の多数は調査委員会の設置に反対した。それどころか山林監視官たちが反撃に転じてきた。彼らが突いてきたのは、日刊誌『ターゲブラット』のヨジー・ブラウン記者が、「自分は手が汚れていない監視官を一人だけ知っている」というある山林所有者の言葉を報道し、トーマ

記者もこれを番組で引用したことであった。

ルクセンブルクで「緑の神々」と呼ばれている山林監視官たちは、「トーマとブラウンの両記者が、手を汚していない監視官を一人だけ知っている」という山林所有者の言葉を引用したことは、二人が他の監視官はすべて手を汚していると認識していたことを示すものだ」と主張し、これが彼らの職業的な名誉を棄損したとして、両記者に百万フランずつの損害賠償を求めて提訴した。しかもこの提訴に加わった六十三人の監視官が、まったく同じ文面で別個に訴状を提出した。

六十三件の裁判が個別に行われ、一九九三年七月に、すべてに同じ判決が下された。それは、両記者に六十三件のすべてについて、裁判の費用と、象徴的な意味の損害賠償金一フランずつを支払え、というものであった。その総額は数百万フランに上った。

この結果ブラウン記者は記者の仕事を辞めた。トーマ記者は第二審に控訴した。第一審ではRTLの援助を受けた。第二審は自前での戦いを覚悟したが、ジャーナリスト連盟の議長であった「ターゲブラット」のロマン・デュル編集長が支援基金を設立してくれた。

第二審も同じ経過をたどった。同じ裁判が六十三回行われた。しかも判決はより厳しいものになった。トーマ記者が引用の言葉を自分の言葉と明確に区別していなかったとして、真実証明の責任が問われた。トーマ記者は第三審に上告したが、

ここでも敗訴した。もはやルクセンブルクでは法的手段は何も残っていなかった。

ルクセンブルクのジャーナリスト連盟とプレス評議会は、この事件をプレスの自由の原則を脅かす問題と受け止めた。理由は第一に、司法は同一の裁判を六十三回も行って、到底払い切れないような金額を負担させ、ジャーナリストとメディアを委縮させたこと。第二に、ジャーナリストはインタビューのなかで語られた言葉の真实性に責任があるとの判決を下して、以後すべてのジャーナリストに「口輪」をはめてしまったこと——である。

そこでジャーナリスト連盟とプレス評議会は、トーマ記者がストラスブルクの欧州裁判所に提訴するのを支援することを約束した。この提訴は、意見とプレスの自由を保障したヨーロッパ人権協約の第一〇条に基づいている。

その後、「緑の神々」がひそかに国から補助金をもらっていた事実も明るみに出た。名目は「トーマ・ブラウン裁判」であったという。

現在はプレス評議会の議長になっているデュルレは、「この事件にみるような司法の処理は、決して今回だけのケースではない。大規模な政治問題に発展していくすべての腐敗事件が、未解決のままになっている」と語る。問題は一九九七年九月にストラスブルクの欧州裁判所に提訴された。しかしいつ審理が始まるのか、見通しは立っていないという。

(広瀬英彦 ● 東洋大学教授)

中国、新聞用紙輸入に課税

国産紙には品質など問題が

一九九六年下期以来、中国では新聞用紙の輸入が急増し、国産用紙メーカー九社は、一九九七年、アメリカ、カナダ、韓国などからの輸入に対するダンピング調査を対外経済貿易部に求めた。同部は一年にわたる調査を経て、今年七月十日、上記三カ国からの新聞用紙輸入に対しては、今後五年間、一七・一％から七八・九三％の幅を持つ反ダンピング税を課すとの裁定を下した。国内用紙メーカーはほとと胸をなで下ろしているところだが、消費者である新聞社の表情は複雑だ。新聞出版報一九九八年九月一日付の特集を中心に、関係各方面の本音を追う。

輸入紙は一九九六年ごろから急速にシェアを拡大したが、新聞社が国産紙を使わないのは、価格以外にも理由があった。

「まず質の点で比較にならない」。中国青年報・物資供給部の李氏は率直だ。「輸入紙に印刷した新聞は質が高い。とくにカラー印刷では差がはっきりする。近年、輪転機など印刷機器の、用紙に対する要求が強まった。輸入紙なら、毎時三十万部刷れる。短い時間に効率的に刷れ、しかも保障がある。国産紙は印刷に時間がかかり、しかも、

しばしば紙切れを起こす」

報業協会が実施する印刷コンテストでは、輸入紙を使う新聞社が上位を占める。これでは、幹部から製作現場まで、輸入紙を使いたがるのも無理はない。

では、肝心の価格はどうか。

「一九九六年八月ごろは、内外価格差がトン当たり六百元もあった。そこで全国の主要数十紙の幹部が連名で国産メーカーに価格の若干の引き下げを求めたが、横並びで拒否された」と、某新聞社幹部が明かす。市場経済化が進む中で、価格に対する新聞とメーカー両者の認識の差が著しい。

サービスもまた重要なポイントだ。李氏によれば、輸入紙購入時はその都度契約が結ばれる。代金を支払えば数日のうちに納品される。国産紙だと、契約後納品までに数カ月を要し、しかも前払い。需給がひつ迫していた数年前のメーカー側の横柄な態度を覚えていて、「いまさら何を」と思っている中小規模紙も少なくない。

こういふ状況の中での反ダンピング措置。課税による国産紙保護が、必ずしも問題の根本的な解決につながるという声ももつとまた。

各種輸入紙を扱い、年商四億五千万元の北京富麗紙業有限公司の付宝雲経理の見方はこうだ。「今後を左右するのは国内メーカーのやる気。国を頼りにせず、自らの質を高め、コストダウンを図って価格を抑えなくてはならない。質については、抄紙機などハードの問題は確かにあるが、よ

り本質的な問題は、資金不足、技術力不足、人材管理のまずさといった、ソフト的な問題だ」

製紙業界自身、本質的な問題に気付いていないわけではない。吉林紙業（集団）有限公司の責任者・高紹盛氏は、「吉林紙業の人間は、みな背水の陣だと思っている。われわれはまず全工場で百三十四の問題点を列挙し全体で討論して解決策を探り出した。とりわけ、コストダウン、レベルアップのために、『自社製品の弱点を包み隠さず明らかにする展示会』を開催したり、『顧客ニーズにこたえるための特別研究チーム』を組織した」と言う。問題は、これが業界全体の動きとなっているかどうか、ということだ。

実は、市場経済化が進む中で、この反ダンピング措置後、新聞業界関係者が警戒しているのは、国産紙の「便乗値上げ」である。社会科学院の金培博士の調査によれば、中国の多くの産業で、価格下限や標準価格を業界内で協議して決める行為が行われ、そのための組織が作られている。国際的にみれば、これはカルテルそのものだ。製紙業界関係者によれば、反ダンピング措置後、製紙業界内にも類似的の傾向があるという。七月二十一日付の「北京青年報」は、「九大新聞用紙メーカーが『値上げしない』ことを承諾」と報じてはいるのだが。

アジアでも、紙消費の伸びが著しい中国。そのおひざ元の製紙メーカーの動向が注目される。

（木原正博「新聞協会編集部」）



虎ノ門句会

平成十年九月二十二日 同盟クラブ

片肺の友逝きにけり秋簾 義明
 夢うつつ苦界を逃れ花野行く 六郎
 旅靴おいて見渡す蕎麦の花 易信
 灯一つ 飴色すだれ町工場 博一
 新涼や一合で足る米をとぐ 多圭子
 団栗の落ちし気配や夕静寂 多圭子
 燃え立ちて物の怪めくや曼珠沙華 多圭子
 小枝分けなむあみだぶつ萩の寺 多圭子
 大和びとしすこころなし韓の夏 多圭子
 停車場にサルビア揺れて風は秋 多圭子

第三十四回時事句一句会(その一)
 平成十年九月二十四日 新橋・味しま

【兼題・蜻蛉(とんぼ)】
 天 糸蜻蛉放ちしあとの一人かな 魚酔
 地 蜻蛉来て盲学校の美術展 正名
 地 夕闇に透きとほりゆく秋茜 久美子
 地 山畑も宅地となりて赤蜻蛉 磯
 地 鬼やんま戸惑い見せつ右折せり 杉浦
 地 立ち直るための青空鬼やんま あまり
 人 三振を見とどけて飛ぶ赤とんぼ 美佐子
 人 我が手より虚空へかへる蜻蛉かな 春楊
 夢の世や蜻蛉のしつば千切れをり 和久
 山道を急ぐやんまと出遭ひけり 愚海
 赤蜻蛉野末の風を突き抜けけり 相沢

調査会だより

蜻蛉の突ついてある峡の空 那由太
 写し絵を水面に落とし糸とんぼ 健次
 つがえつつ濁流を飛ぶとんぼかな 栄郎
 訪う人の木戸にはね伏すとんぼかな 且住

同盟育成会、同盟学寮の創立五十八周年記念会が十月十八日(日)午前、東京都渋谷区桜丘町の学寮一階ホールで開かれ、役員、来賓、学寮先輩、在寮生(現在四十二人)など約百人が出席した。奥地幹雄寮長が司会、大畑忠義同盟育成会理事長のあいさつに続き、酒井新二理事、学寮先輩の藤井悟共同通信OBから祝辞があり、寮生の麻生陽介委員長が謝辞を述べた。記念撮影のあと富田秀人監事の発声で乾杯、懇談した。

新聞通信調査会は十月二十三日(金)午後同盟クラブで、谷定文氏(時事通信社経済部次長)の「金融再生と今後の展望」と題する講演会を開いた。

【新住所】
 二五三 東京都渋谷区猿楽町一四―二八―三 四
 三五四 八九―八三一 田 英夫

【悲報】
 浅井 義雄氏(元共同通信社整理本部編集委員)肝臓がんのため十月六日死去。八十一歳。喪主は妻保恵さん。自宅は横浜市保土ヶ谷区権太坂一―三二―一五。

大谷 行巳氏(元時事通信社横浜支局長)肝臓がんのため十月七日死去。八十歳。喪主は妻美恵子さん。自宅は世田谷区上祖師谷七―七―一五。

目次(十一月号)

医療最前線、変わる治療法	栗山 孝夫	1
世界揺るがすイスラム・テロ	山本 智	4
着実に成果収める医療協力	佐藤 雄一	14
【メディア談話室】 保険金事件報道を考える	権田 萬治	8
【プレスウォッチング】 新聞作りは易しくない	前沢 猛	10
【放送時評】 幻のJODKのこと	大森 幸男	12
【海外情報】 米ではローカル案内に人気 佐々木謙一	高橋 実	7
エリツイン後の大統領は?	高橋 実	17
最終決着は欧州裁判所で	広瀬 英彦	18
中国、新聞用紙輸入に課税	木原 正博	19
定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)		
発行所 財団法人 新聞通信調査会		
〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六		
(晩翠ビル四階)		
振替口座 (三)三五九三一―八(代)		
一―二―一四―七三四六七番		
印刷所 株式会社 太平印刷社		
©新聞通信調査会 1998		